

総合統計書に関する検討会（第2回）議事要旨

1. 日 時 平成26年7月23日（水）16:00～18:00

2. 場 所 総務省第2庁舎 6階 特別会議室

3. 出席者

構 成 員：大林千一座長，川上和久委員，廣松毅委員，渡辺美智子委員

オブザーバー：吉井敏一東京都総務局統計部調整課長

：小林（独）統計センター統計技術研究課統計情報・技術指導官

：羽瀧（独）統計センター共同利用システム課アドバイザー

（一財）日本統計協会：和田事業部長

総 務 省：水上大臣官房参事官，奥田統計情報システム課長，近藤統計情報企画室長

4. 議 題

（1）国民に対する情報提供充実の方策について

（2）その他

5. 配布資料

資料1 総合統計書の配布先一覧

資料2 総合統計書（ホームページ）へのアクセス状況

資料3 統計図書館における総合統計書の閲覧数

資料4 総合統計書に関する意見

資料5 書籍、顧客別販売数（日本統計協会）

資料6 総合統計書の見直しのたたき台（事務局案）

資料7 総合統計書の見直しスケジュール（事務局案）

参考 統計情報開発センターでの電磁的記録の提供状況

6. 議事要旨

- 水上大臣官房参事官より挨拶
- 事務局より資料に基づいて説明
- 日本統計協会より書籍の販売実績について説明
- 東京都より総合統計書の電子媒体化について説明
- 以上により，意見交換が行われた。

【主な意見】

(1) 国民に対する情報提供充実の方策について

- ・ 過去の総合統計書のデータ化については、掲載開始時期、数値の修正や遡及についての十分な検討が必要であり、検討に当たっては予算面、労力、費用対効果を念頭に考えていかなければならない。
- ・ データ提供の形については、データの利用価値の見極めを行い、提供の仕方（PDF形式にするのか、Excel形式にするのか）を検討事項としてほしい。
- ・ データベースを整備したことにより、サービスの低下につながらないように注意が必要である。このため、検索のためのサービスの付加、統計表に記載されている英文表記を如何に発信するか等、検討する必要がある。
- ・ 総合統計書のデータ化は時代の流れだが、書籍の販売実績から書籍のニーズもあることを考慮してほしい。
- ・ 総合統計書の見直しには、各統計書間の整合性について整理する必要があるが、通常の編集作業との並行作業となるため、継続的な事務負担を考える必要がある。
- ・ 「Statistical Handbook of Japan」については、データベースの整備からは除外とされているが、我が国の現状を海外に対し英語により発信することも重要であるため、データベースの整備を含め考えることもひとつの方向性である。

(2) その他

- ・ e-Stat を使いこなしているユーザーとそうでないユーザーがいる。地方自治体の担当者のリテラシーの向上について働きかけが必要である。

<文責：事務局（今後、修正することがあります。）>

以 上